



中東情勢を嫌気し日本・アジア株式が下落

～今後の原油価格の動向と経済への影響を見極める必要～

ポイント① 日本をはじめアジア株が大幅下落

9日の日本株式市場は大きく売りに押され、市場全体を表すTOPIX（東証株価指数）が前営業日比3.8%安、日経平均株価が同5.2%安となりました。また、他のアジア株式市場も大きく下落しており、KOSPI（韓国総合株価指数）は同6.0%安、台湾加権指数は同4.4%安などとなりました。

ポイント② 中東混乱長期化懸念で原油上昇

一連の株価下落は、中東情勢の混乱長期化への懸念と、それによる原油価格上昇が大きな要因となったとみられます。日本時間9日、イランの最高指導者ハメネイ師の後継として、同氏の次男モジタバ・ハメネイ師が選出されたと伝わりました。モジタバ・ハメネイ師は反米保守強硬派として知られ、米国とイランの対立が長期化すると懸念が高まりました。原油供給停滞が改めて意識され、国際的な原油指標のWTI原油先物価格は一時1バレル110米ドルを超えて上昇しました（前週末90.9米ドル）。

ポイント③ 経済への影響を見極める必要

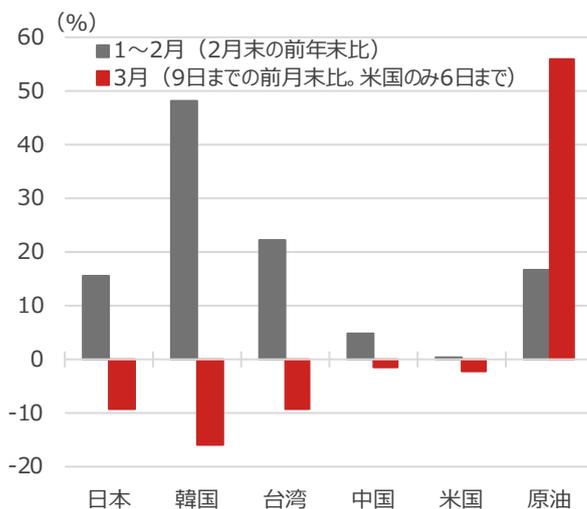
原油価格上昇は、エネルギーコストの増加を通じて日本や韓国など産油国を除くアジア諸国の経済の下押し要因となります（そのほか、米国や欧州などの先進国経済にも悪影響を及ぼすとみられます）。そのため、株式市場はネガティブな反応を示しました。もっとも、イラン情勢悪化以降の大幅な株価調整は、1～2月に大きく上昇した反動という面も大きいとみられます。こうした株売りの動きが一巡した後は、今後の中東情勢・原油価格の動向とそれが経済へ与える影響を見極めていく必要があるでしょう。

TOPIXと日経平均株価



期間：2025年1月6日～2026年3月9日、日次
 (出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

主要な株価指数とWTI原油先物価格
 期間別騰落率



・日本はTOPIX、韓国はKOSPI、台湾は台湾加権指数、中国は上海総合指数、米国はS&P500、原油はWTI（ウエスト・テキサス・インターメディアート）原油先物価格。
 ・中国と原油は日本時間3月9日15時30分時点。
 (出所) Bloomberg、LSEGより野村アセットマネジメント作成

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年3月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

- 「TOPIX（東証株価指数）」に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など「TOPIX（東証株価指数）」に関するすべての権利・ノウハウ及び「TOPIX（東証株価指数）」に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、「TOPIX（東証株価指数）」の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
- 「日経平均株価（日経225）」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。
- 「S&P500種株価指数」はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。